



BNY MELLON
INVESTMENT MANAGEMENT

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2028年12月18日まで	
運用方針	「日本中小型成長株アクティブ・マザーファンド」受益証券への投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。	
主要運用対象	日本中小型成長株アクティブ・ファンド（ベビーファンド）	「日本中小型成長株アクティブ・マザーファンド」の受益証券を主要投資対象とします。
	日本中小型成長株アクティブ・マザーファンド（マザーファンド）	わが国の金融商品取引所に上場されている株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	日本中小型成長株アクティブ・ファンド（ベビーファンド）	マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。株式への実質投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	日本中小型成長株アクティブ・マザーファンド（マザーファンド）	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時（原則として毎年12月17日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

日本中小型成長株 アクティブ・ファンド (愛称：ニッポンの翼)

追加型投信／国内／株式

運用報告書（全体版）

第9期（決算日：2022年12月19日）

受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「日本中小型成長株アクティブ・ファンド（愛称：ニッポンの翼）」は、2022年12月19日に第9期決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

BNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内1丁目8番3号

丸の内トラストタワー本館

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

運用商品開発部

電話番号：03-6756-4600（代表）

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページ <https://www.bnymellonam.jp/>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数 東証株価指数(TOPIX)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
5期(2018年12月17日)	18,953	0	△13.8	1,594.20	△12.3	96.2	—	17,509
6期(2019年12月17日)	21,091	0	11.3	1,747.20	9.6	96.6	—	15,910
7期(2020年12月17日)	22,671	0	7.5	1,792.58	2.6	96.4	—	13,434
8期(2021年12月17日)	25,191	0	11.1	1,984.47	10.7	96.6	—	12,452
9期(2022年12月19日)	22,421	0	△11.0	1,935.41	△2.5	95.6	—	10,582

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しているものです。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数 東証株価指数(TOPIX)		株式 組入比率	株式 先物比率
		騰落率		騰落率		
(期首)		%		%	%	%
2021年12月17日	25,191	—	1,984.47	—	96.6	—
12月末	25,765	2.3	1,992.33	0.4	96.5	—
2022年1月末	21,852	△13.3	1,895.93	△4.5	96.1	—
2月末	22,243	△11.7	1,886.93	△4.9	96.4	—
3月末	22,946	△8.9	1,946.40	△1.9	95.7	—
4月末	21,582	△14.3	1,899.62	△4.3	96.4	—
5月末	21,620	△14.2	1,912.67	△3.6	96.2	—
6月末	20,936	△16.9	1,870.82	△5.7	95.4	—
7月末	21,898	△13.1	1,940.31	△2.2	95.5	—
8月末	22,677	△10.0	1,963.16	△1.1	95.9	—
9月末	21,341	△15.3	1,835.94	△7.5	95.6	—
10月末	22,498	△10.7	1,929.43	△2.8	96.0	—
11月末	23,211	△7.9	1,985.57	0.1	96.5	—
(期末)						
2022年12月19日	22,421	△11.0	1,935.41	△2.5	95.6	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しているものです。

◆基準価額の推移

当期の基準価額の期中騰落率は $\Delta 11.0\%$ となりました。一方、参考指数である東証株価指数（TOPIX）の期中騰落率は $\Delta 2.5\%$ となりました。なお、当ファンドはベンチマークを設けておりません。

◆基準価額の主な変動要因

（上昇要因）

- ・インフレ率が低位で大規模金融緩和が継続していることや、円安による業績上方修正期待などから国内株が相対的に底堅い動きとなったこと
- ・遅れていた経済正常化が本格化しつつあることで、内需銘柄が中心の中小型株への期待が徐々に高まったこと

（下落要因）

- ・金利上昇を背景に、国内外で成長期待の強いグロース銘柄の株価調整が強まったこと
- ・ロシアによるウクライナ侵攻や世界的なインフレ基調の強まりなど、期を通じて不安定な投資環境が継続したこと

◆投資環境

当期の国内株式市場は、2021年末の日経平均株価が、暦年ベースの終値としては1989年以来の高値となる中でのスタートとなりました。

2022年に入ってから、米連邦準備制度理事会（FRB）が金融引き締め積極的に積極的な姿勢を示し、米長期金利の上昇基調が強まったことで、これまで米国株を牽引してきた大型グロース銘柄の下落基調が強まりました。ロシアのウクライナ侵攻による資源価格の上昇等がインフレ懸念を強める状況となるなど、先行き不透明感が強い状況から国内外で株式市場が調整色を強める展開となり、ゼロコロナ政策を続ける中国の停滞が世界景気にマイナス影響を与えるとの懸念も株式市場の重石となりました。国内での人流正常化、経済活動再開への期待や、中国でのロックダウン解除に伴う経済正常化期待などが好感される動きも見られた一方、米消費者物価指数（CPI）が市場予想を上回る上昇となるなどインフレの高止まりに対し、欧米中銀の金融引き締め加速による景気先行き懸念が強まりました。8月下旬のジャクソンホール会議においてパウエルFRB議長が、景気を犠牲にしてもインフレ抑止を目的に金融引き締めを続けるタカ派姿勢を示すなど、利上げの長期化懸念が相場の上値を抑えたほか、中国共産党大会を経て異例の3期目となる習近平総書記、新指導部の政治・経済運営に対する不透明感なども嫌気されるなど、混迷するウクライナ情勢も含めて世界的に不安定な外部環境が継続しました。

国内株式市場については、インフレ率が相対的に低位で大規模金融緩和政策が継続していることや、円安による業績上方修正期待などを背景に、グローバルで相対的に優位な相場展開となり、特に、遅れていた経済正常化が本格化しつつあり、内需を底上げする期待も相場の下支えとなりました。期末にかけては、米CPIの上昇ペースにやや落ち着きが見られたことで、FRBの利上げペースが鈍化するとの観測をベースに内外株式市場は戻りを試す推移となりました。



（注）TOPIXは期首の基準価額を基準として指数化しております。

◆当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、「日本中小型成長株アクティブ・マザーファンド」受益証券への投資を行いました。

「日本中小型成長株アクティブ・マザーファンド」は、いちよしアセットマネジメント株式会社に運用の指図権限の一部を委託し、ボトムアップ・リサーチに基づき、中小型株式の中から、企業の成長性が高く、株価水準が割安であると判断される銘柄を発掘し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行いました。以下は当該マザーファンドの運用状況です。

組入比率

期首以降、世界的に不安定な投資環境が続いたものの、国内株が相対的に底堅い動きとなる中、概ね90%以上の高位組入比率で推移させました。運用スタンスとしては、個別企業へのボトムアップ・リサーチを参考に、成長性の高まりが見込まれる中小型成長銘柄や、株価の割安感が強まっていると判断される中小型株への選別投資を継続しました。

業種・銘柄

世界的に不安定なマクロ・投資環境も見極めつつボトムアップ・リサーチを行った結果、成長期待の強い銘柄や株価下落で割安感が強まったと判断される銘柄を中心に組入れを行い、ファンダメンタルズや成長性などに変化が見られた銘柄などについては売却したほか、大幅な株価上昇が見られた銘柄について利益確定による売却も行いました。期末のポートフォリオは、サービス業、情報・通信業セクターを中心とした18業種65銘柄で構成しております。なお、当期において組入れた主な銘柄は、シンプレクス・ホールディングス(4373)、KeePer技研(6036)、アニコムホールディングス(8715)などであった一方、ジェイテックコーポレーション(3446)、第一工業製薬(4461)、メック(4971)などを全株売却しました。

◆収益分配

当期の収益分配については、基準価額等の水準を勘案し、見送りとさせていただきます。分配に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳

(単位：円、1万円当たり、税込み)

項 目	第9期
	2021年12月18日～ 2022年12月19日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	14,440

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◆今後の運用方針

(投資環境の見通し)

2022年に入って以降、米長期金利の上昇基調が強まったことで米国株を牽引してきた大型グロース銘柄の下落基調が強まり、年半ばにかけて国内の中小型成長銘柄についても調整色が強まりました。国内株式市場では年後半にかけて徐々に下値を切り上げる動きとなったものの、現状において米国のインフレ傾向にやや落ち着きが見られる中でも主要各国の金融引き締め継続等から、世界的に景気先行き懸念が根強い状況が続いています。不安定な外部環境継続に加えて、国内においても12月にイーロードカーブコントロールの運用見直しが決定されるなど、日銀による金融政策の方向性等にも見極めが必要な状況にあると考えられます。しかし欧米とは違い、国内においては遅れていた経済正常化が本格化していく局面にあり、今後のインパウンド回復期待も含めて内需を底上げする動きが強まっていくと考えられることから、日本株が相対的に優位な展開が続くことを見込んでおり、グローバルで見た日本株の再評価の動きも徐々に広がっていくことに期待しています。

当ファンドの主要投資対象である中小型株は、現時点で良好な業績推移となっており、遅れていた経済正常化の動きが本格化していくことは、内需中心の中小型株に追い風になると考えられます。それに対して中小型株全般で株価の割安感が強い状況が続いていると判断しており、現状は今後高い成長が期待される中小型成長銘柄や割安な株価水準に放置されている中小型株への中期的な選別投資が有効な状況にあると認識しています。

(今後の運用方針)

<当ファンド>

引き続き、「日本中小型成長株アクティブ・マザーファンド」受益証券への投資を行ってまいります。

<日本中小型成長株アクティブ・マザーファンド>

前述の投資環境の見通しを踏まえ、不安定な投資環境を引き続き慎重に見極めるとともに、中小型成長株の発掘で高い実績を持つ株式会社いちよし経済研究所のリーサーチ力を活用しながら、ボトムアップ・リーサーチにより企業の成長性が高く株価水準が割安であると判断される中小型銘柄への選別投資を継続し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行ってまいります。

■ 1 万口当たりの費用明細

(2021年12月18日～2022年12月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 431	% 1.924	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は、22,380円です。
(投信会社)	(223)	(0.995)	信託財産の運用指図、法定開示書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(198)	(0.885)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(10)	(0.044)	信託財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	13	0.059	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(13)	(0.059)	
(c) その他費用	4	0.016	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(2)	(0.007)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷)	(1)	(0.004)	目論見書、運用報告書等の印刷・交付等に係る費用
(その他)	(1)	(0.004)	金融商品取引に要する諸費用
合 計	448	1.999	

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

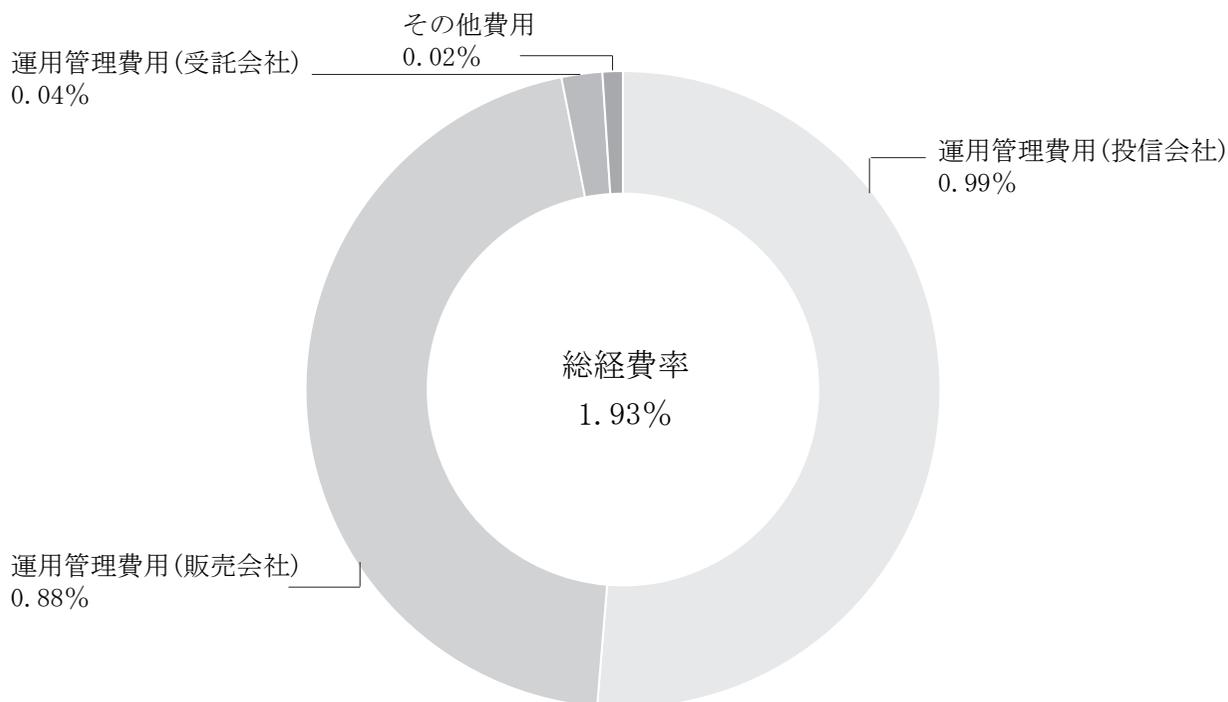
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.93%です。



(注) 費用は、1万円当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■ 売買及び取引の状況

(2021年12月18日～2022年12月19日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
日本中小型成長株アクティブ・マザーファンド	92,822	242,692	363,837	934,457

(注) 単位未満は切り捨て。

■ 株式売買比率

(2021年12月18日～2022年12月19日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	日本中小型成長株アクティブ・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	5,788,544千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,392,320千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.55	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 利害関係人との取引状況等

(2021年12月18日～2022年12月19日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 組入資産の明細

(2022年12月19日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本中小型成長株アクティブ・マザーファンド	4,261,801	3,990,786	10,571,992

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

■ 投資信託財産の構成

(2022年12月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本中小型成長株アクティブ・マザーファンド	10,571,992	98.9
コール・ローン等、その他	121,875	1.1
投資信託財産総額	10,693,867	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年12月19日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	10,693,867,938
コール・ローン等	2,771,887
日本中小型成長株アクティブ・マザーファンド(評価額)	10,571,992,970
未収入金	119,103,081
(B) 負債	111,572,975
未払解約金	8,874,968
未払信託報酬	102,082,098
その他未払費用	615,909
(C) 純資産総額(A-B)	10,582,294,963
元本	4,719,893,875
次期繰越損益金	5,862,401,088
(D) 受益権総口数	4,719,893,875口
1万口当たり基準価額(C/D)	22,421円

(注) 当ファンドの期首元本額は4,943,376,538円、期中追加設定元本額は131,700,284円、期中一部解約元本額は355,182,947円です。

(注) 1口当たり純資産額は2,2421円です。

■損益の状況

(2021年12月18日～2022年12月19日)

項目	当期
	円
(A) 有価証券売買損益	△1,065,554,508
売買益	98,159,978
売買損	△1,163,714,486
(B) 信託報酬等	△ 207,252,015
(C) 当期損益金(A+B)	△1,272,806,523
(D) 前期繰越損益金	3,838,601,187
(E) 追加信託差損益金	3,296,606,424
(配当等相当額)	(2,976,817,201)
(売買損益相当額)	(319,789,223)
(F) 計(C+D+E)	5,862,401,088
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	5,862,401,088
追加信託差損益金	3,296,606,424
(配当等相当額)	(2,977,342,935)
(売買損益相当額)	(319,263,489)
分配準備積立金	3,838,601,187
繰越損益金	△1,272,806,523

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(2,977,342,935円)および分配準備積立金(3,838,601,187円)より分配対象収益は6,815,944,122円(10,000口当たり14,440円)ですが、当期に分配した金額はありません。

(注) 運用の指図に係る権限を委託するために要する費用として委託者報酬から支弁している額；信託財産に属する親投資信託の受益証券の時価総額に、年0.55% (税抜) を乗じて得た額

■分配金のお知らせ

当期の分配金はございません。

日本中小型成長株アクティブ・マザーファンド

第9期（2022年12月19日決算）〔計算期間：2021年12月18日～2022年12月19日〕

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数 東証株価指数(TOPIX)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	円	期中 騰落率		期中 騰落率			
5期(2018年12月17日)	20,787	△12.2	1,594.20	△12.3	96.3	—	17,489
6期(2019年12月17日)	23,555	13.3	1,747.20	9.6	96.7	—	15,894
7期(2020年12月17日)	25,774	9.4	1,792.58	2.6	96.5	—	13,421
8期(2021年12月17日)	29,190	13.3	1,984.47	10.7	96.7	—	12,440
9期(2022年12月19日)	26,491	△9.2	1,935.41	△2.5	95.7	—	10,572

(注) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しているものです。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数 東証株価指数 (TOPIX)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰落率		騰落率		
(期首) 2021年12月17日	円 29,190	% —		% —	% 96.7	% —
12月末	29,875	2.3	1,992.33	0.4	96.5	—
2022年1月末	25,387	△13.0	1,895.93	△4.5	95.9	—
2月末	25,878	△11.3	1,886.93	△4.9	96.0	—
3月末	26,734	△ 8.4	1,946.40	△1.9	95.2	—
4月末	25,191	△13.7	1,899.62	△4.3	95.7	—
5月末	25,278	△13.4	1,912.67	△3.6	95.4	—
6月末	24,522	△16.0	1,870.82	△5.7	95.3	—
7月末	25,686	△12.0	1,940.31	△2.2	95.3	—
8月末	26,643	△ 8.7	1,963.16	△1.1	95.5	—
9月末	25,121	△13.9	1,835.94	△7.5	95.1	—
10月末	26,517	△ 9.2	1,929.43	△2.8	95.3	—
11月末	27,393	△ 6.2	1,985.57	0.1	95.7	—
(期末) 2022年12月19日	26,491	△ 9.2	1,935.41	△2.5	95.7	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しているものです。

■当期の運用経過

◆基準価額の推移と主な変動要因

当期の基準価額の期中騰落率は△9.2%となりました。なお、東証株価指数 (TOPIX) の期中騰落率は△2.5%でした。

基準価額の主な変動要因については、2ページを参照ください。

◆投資環境

投資環境については、2ページをご参照ください。

◆当ファンドのポートフォリオ

当ファンドのポートフォリオについては、3ページをご参照ください。

◆今後の運用方針

今後の運用方針については、4ページをご参照ください。



(注) TOPIXは期首の基準価額を基準として指数化しております。

■ 1万口当たりの費用明細

(2021年12月18日～2022年12月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	円 15 (15)	% 0.059 (0.059)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	1 (1)	0.004 (0.004)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 金融商品取引に要する諸費用
合 計	16	0.063	
期中の平均基準価額は、26,185円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況 株式

(2021年12月18日～2022年12月19日)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		1,688	2,632,387	1,839	3,156,157
		(73)	(—)		

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買比率 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年12月18日～2022年12月19日)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,788,544千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,392,320千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.55

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■利害関係人との取引状況等

(2021年12月18日～2022年12月19日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 国内株式

(2022年12月19日現在)

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額		株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円
建設業(6.4%)				精密機器(2.7%)			
ウエストホールディングス	—	38.5	162,855	ナカニシ	97.5	58	158,224
ダイセキ環境ソリューション	156	156	127,296	インターアクション	71	71	111,541
オリエンタル白石	727.1	610	172,020	その他製品(3.0%)			
明星工業	249.6	249.6	187,200	前田工織	82	65	196,950
食料品(2.5%)				SHOEI	—	19	103,550
亀田製菓	29	29	127,890	電気・ガス業(1.2%)			
イートアンドホールディングス	—	52.5	120,172	イーレックス	110	52	124,436
化学(8.9%)				倉庫・運輸関連業(1.4%)			
東京応化工業	17.5	17.5	115,500	日本コンセプト	78.5	88	142,472
KHネオケム	96	80	217,040	情報・通信業(17.0%)			
扶桑化学工業	43	43	150,500	ラクーンホールディングス	98	57.1	65,322
第一工業製菓	62.4	—	—	ソケット	92.2	92.2	76,710
太陽ホールディングス	85.5	70.5	171,033	メディアドゥ	46.6	46.6	84,765
上村工業	—	17.5	106,925	セレス	78	—	—
メック	45	—	—	SHIFT	8.2	7.5	198,375
エフピコ	42	40	143,000	テクマトリックス	131	120	208,440
医薬品(—%)				GMOベイメントゲートウェイ	3	—	—
そーせいグループ	128	—	—	シンプレクス・ホールディングス	—	64	141,824
金属製品(1.6%)				くふうカンパニー	147.6	—	—
ジェイテックコーポレーション	55.2	—	—	ミンカブ・ジ・インフォノイド	—	5	10,365
横河ブリッジホールディングス	81.3	88	165,616	JMDC	62	49	228,340
機械(8.8%)				オリコン	160	178	162,336
NITTOKU	112	74	178,266	スカパーJ SATホールディングス	—	300	143,400
オプトラン	74.5	83	200,860	ゼンリン	215.9	210	175,560
タツモ	105	130	224,380	シーイーシー	220	144	225,648
TOWA	—	47.5	88,397	卸売業(3.6%)			
CKD	95	100	199,800	加賀電子	63.4	30	124,950
電気機器(8.8%)				バリュエンスホールディングス	94.7	85	238,935
ダイヘン	56	33	132,495	小売業(4.0%)			
IPEX	131	131	164,667	セリア	46	22	59,136
アンリツ	142	—	—	シュッピン	320	200	259,200
アルチザネットワークス	56	—	—	ハンズマン	89	89	85,885
日本トリム	42.5	46.5	114,436	保険業(1.7%)			
ヨコオ	82.6	82.6	192,540	アニコムホールディングス	—	290.4	176,272
芝浦電子	55.5	53	289,910	その他金融業(1.0%)			
輸送用機器(2.0%)				ジェイリース	—	33.6	97,776
新明和工業	—	196	203,644	不動産業(3.2%)			
				スターツコーポレーション	—	59.8	160,862

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
カチタス	54	52	157,300
サービス業(22.2%)			
メンバーズ	12	34	69,496
タカミヤ	430	309.9	116,522
Keeper 技研	—	54	216,810
トレンダーズ	258	148.2	289,138
I B J	222	184	165,600
アトラエ	135	110	145,860
ソラスト	—	154	112,882
キュービーネットホールディングス	93	93	127,131
ユービーアール	—	42.2	46,757

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
アンビスホールディングス	27.1	91.8	306,612
Next One	30.3	33.6	154,224
東洋	124	120	139,320
TREホールディングス	—	92.5	138,842
ダイセキ	80	48	217,440
合 計	株 数・金 額	6,549	6,472
	銘柄数<比率>	58	65
			<95.7%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) 一印は組み入れなし。

■投資信託財産の構成

(2022年12月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	10,121,655	94.4
コール・ローン等、その他	603,279	5.6
投資信託財産総額	10,724,934	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年12月19日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	10,724,934,506
コール・ローン等	557,077,485
株式(評価額)	10,121,655,800
未収入金	45,411,921
未収配当金	789,300
(B) 負債	152,846,054
未払金	33,715,141
未払解約金	119,103,081
その他未払費用	27,832
(C) 純資産総額(A-B)	10,572,088,452
元本	3,990,786,671
次期繰越損益金	6,581,301,781
(D) 受益権総口数	3,990,786,671口
1万口当たり基準価額(C/D)	26,491円

(注) 当親ファンドの期首元本額は4,261,801,792円、期中追加設定元本額は92,822,717円、期中一部解約元本額は363,837,838円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、日本中小型成長株アクティブ・ファンド 3,990,786,671円です。

(注) 1口当たり純資産額は2.6491円です。

■損益の状況

(2021年12月18日～2022年12月19日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	210,292,247
受取配当金	210,289,000
その他収益金	3,247
(B) 有価証券売買損益	△1,386,228,894
売買益	859,910,682
売買損	△2,246,139,576
(C) 保管費用等	△ 480,815
(D) 当期損益金(A+B+C)	△1,176,417,462
(E) 前期繰越損益金	8,178,469,628
(F) 追加信託差損益金	149,869,442
(G) 解約差損益金	△ 570,619,827
(H) 計(D+E+F+G)	6,581,301,781
次期繰越損益金(H)	6,581,301,781

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。